



## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月6日

上場会社名 株式会社エムジーホーム

上場取引所 東証二部 名証二部

コード番号 8891

URL <http://www.mghome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早田千加子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 北川隆徳

TEL (052) 551-3811

半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	2,874	40.9	138		202	
平成18年9月中間期	4,865	15.8	143	4.9	101	17.3
平成19年3月期	11,615		558		464	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	139		7,744	22		
平成18年9月中間期	52	7.0	2,931	08		
平成19年3月期	253		14,063	61		

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 百万円 平成18年9月中間期 百万円  
平成19年3月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年9月中間期	10,918	3,336	30.6	184,817 74
平成18年9月中間期	10,031	3,396	33.9	188,153 44
平成19年3月期	9,898	3,558	36.0	197,150 98

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 3,336百万円 平成18年9月中間期 3,396百万円  
平成19年3月期 3,558百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	746	90	773	657
平成18年9月中間期	52	31	331	830
平成19年3月期	609	176	365	721

## 2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2,500	00	2,500	00
20年3月期(予想)	2,500	00	2,500	00

## 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	5.3	460	17.7	320	31.1	170	33.0	9,417	76

## 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成19年9月中間期 18,276株	平成18年9月中間期 18,276株
	平成19年3月期 18,276株	
期末自己株式数	平成19年9月中間期 225株	平成18年9月中間期 225株
	平成19年3月期 225株	

(注)1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を受けて穏やかな回復基調で推移してきたものの、所得格差の拡大や税制・社会保障負担率の見直しによる不安から個人消費は依然として力強さに欠ける部分が残るなど、景気回復に向けての不透明感を払拭するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、都心部における地価上昇・供給過剰を背景としたマンションの売れ行き鈍化、また郊外においても建築資材の高騰による価格上昇を背景とした消費者の購入意欲の低下等、大変厳しい状況で推移してきました。

このような環境の中、当社は当中間期におきまして、愛知県一宮市に1棟(26戸)、愛知県安城市に1棟(17戸)、名古屋市内に2棟(39戸)、岐阜県岐阜市に1棟(31戸)の合計5棟(113戸)を完成させ、前期末から繰越した完成在庫と合わせて103戸の売上を計上するに至りました。

その結果、売上高は2,874百万円(前年同期比40.9%減)、売上総利益は512百万円(前年同期比34.1%減)となりました。また、当社の売上高は毎期下半期に集中する傾向が強く、一方販売費及び一般管理費につきましては業容の拡大とともに増加し、かつ毎月ほぼ均等に発生することから、必然的に上半期の各段階利益は通期予想と比較しその額は小さく、売上高が当初計画の64%しか達成できなかったことから、経常損失は202百万円、中間純損失は139百万円となりました。

この厳しい状況を早期に打開するために、下半期におきまして、当社初めての試みとして、販売代理会社との販売委託契約という販売強化策をもって対処いたします。

通期の業績につきましては、売上高11,000百万円、営業利益460百万円、経常利益320百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。また株主優待制度については変更ありません。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加等により746百万円(前年同期は52百万円)となっております。そして投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得等により90百万円(前年同期は31百万円)となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは、マンション用地の取得による借入金の増加により773百万円(前年同期は331百万円)となっております。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末と比較し64百万円減少し657百万円となっております。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	31.7%	33.9%	30.6%
時価ベースの自己資本比率(注1)	45.1%	48.4%	30.8%

(注)1. 計算式は、株式時価総額÷総資産

なお、株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数(自己株式控除後)によります。

2. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオ等の数値につきましては記載していません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、業績の推移等を総合的に勘案しながら、安定した成果分配を行うことを基本方針とし、内部留保につきましては、将来の事業展開に充当し、財務体質の強化を図ってゆく所存であります。

また、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2,500円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において、当社が判断したものです。

## 法的規制について

当社の属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等により法的規制を受けております。

当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸の事業を行っておりますが、将来これら法令の改正や新たな法的規制がある場合は、現在の当社事業が何らかの制約を受ける可能性があるほか、同法に定める事項に違反した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月1日の個人情報保護法施行に伴い、顧客等の個人情報を保有しております当社では、個人情報の取得時及び保管時における取扱マニュアルや社内規程を制定したほか、全社員に対し勉強会を行い、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償費用等の発生や個人情報保護法に基づく罰則等を受け、ひいては当社の信用低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経営成績の変動要因について

当社の主要事業である分譲マンション事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、不動産市況、住宅ローン等の金利動向、住宅税制等の変化により影響を受けることから、これらの動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築資材や土地等の購入価格の変動により建築費用が上昇する場合、マンション販売競争の激化等により、マンションの需給バランスが悪化し、マンション価格が低下する場合若しくは在庫が増加する場合があります。このような場合には、利益率が低下するなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有利子負債への依存について

当社は、マンション用地等の購入代金を主として借入金に依存しております。現在、当座貸越契約の締結により運転資金枠を確保しておりますが、金融情勢の変化等なんらかの要因により当社の資金調達に支障が生じる場合、市場金利の変動等により調達コストが変動する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節変動について

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる可能性があります。また、工事の発注にあたり、当社の基準に適合した施工業者を選定し、綿密な打合せを行っておりますが、建築工事の遅延等の理由により、顧客への引渡時期が翌期にずれ込む等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等について

当社では、マンションの開発に際し、用地取得時には土壤汚染等の有無について調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築に当たっては十分な建築技術を要する施工業者の選定等により、分譲マンションの環境及び品質確保に努めております。しかし、土壤汚染や分譲物件に係る瑕疵等が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があり、その結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営に関する最重要課題は、満足度の高い住空間を合理的な価格で消費者に提供することであり、住宅の機能及び設備等は、常に居住者の要望を取り入れることにより改善できるものであり、そのためには地域密着型の営業展開が不可欠であると認識しております。その具体的施策として当社は、地域密着型の営業活動を行うためにターゲットとするエリアに支店を開設し、土地の仕入れからプランニング、設計・施工会社との協議、そして販売まで各支店毎に責任を持たせる方針で経営しております。この営業戦略には以下のようなメリットが考えられます。

その地域のニーズを迅速にしかも的確に把握することができる。

常時そのエリアで分譲することにより見込客をプールすることができる。

地元不動産業者や地元金融機関からの土地情報が得られやすくなる。

入居後のアフターサービスに対しても即座に対応でき、当社と購入者との相互信頼感が高まる。

### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率・・・10%以上

自己資本比率・・・・・・50%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在わが国の経済は、リストラ等の進展により企業業績には回復の兆しが見られるものの、雇用の受け皿としての制度が拡充されておらず、また年金制度に対する不信感とあいまって消費者のマインドの回復には不透明感が色濃く残っております。

そこで当社といたしましては、価格競争の激しいマンション業界の中で生き残ってゆくには、一般経費削減はもちろんのこと、従業員の再教育による販売力強化、防犯対策住宅適合マンションの拡充など、より安心・安全な住まいの提供を最重要課題と考えております。

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の要約
		(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
流動資産		8,057,047	8,883,173	7,773,191
1. 現金及び預金		985,336	811,928	875,906
2. 売掛金		14,639	37,458	48,776
3. 販売用不動産		1,705,822	2,202,101	1,585,804
4. 仕掛不動産	2	5,175,004	5,639,160	5,151,162
5. その他	3	182,244	199,525	112,141
貸倒引当金		6,000	7,000	600
固定資産		1,974,132	2,035,424	2,125,404
1. 有形固定資産	1	1,462,822	1,497,389	1,606,456
(1) 建物	2	555,094	552,722	557,392
(2) 土地	2	833,001	861,680	971,688
(3) その他		74,726	82,986	77,374
2. 無形固定資産		2,963	2,963	2,963
3. 投資その他の資産		508,346	535,071	515,984
(1) 投資有価証券	2	453,616	393,528	372,130
(2) 会員権		44,422	10,000	44,422
(3) その他	2	44,730	133,542	135,853
貸倒引当金		34,422	2,000	36,422
資産合計		10,031,179	10,918,597	9,898,595

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)
( 負 債 の 部 )				
流動負債		4,526,244	5,682,683	4,618,911
1. 買掛金		854,147	639,596	53,061
2. 1年内償還予定社債		84,000	84,000	84,000
3. 短期借入金		1,960,000	2,940,000	2,370,000
4. 1年内返済予定 長期借入金		1,100,000	1,820,000	1,750,000
5. 未払金		77,628	83,272	72,217
6. 未払法人税等		33,567	3,370	148,601
7. その他	3	416,901	112,445	141,031
固定負債		2,108,577	1,899,768	1,720,911
1. 社債		164,000	80,000	122,000
2. 長期借入金		1,860,000	1,760,000	1,540,000
3. 退職給付引当金		27,177	35,323	30,422
4. その他		57,400	24,445	28,489
負債合計		6,634,821	7,582,452	6,339,823
( 純 資 産 の 部 )				
株主資本				
1. 資本金		1,017,995	1,017,995	1,017,995
2. 資本剰余金		332,803	332,803	332,803
資本準備金		332,803	332,803	332,803
3. 利益剰余金		1,962,722	1,978,757	2,163,675
(1) 利益準備金		14,600	14,600	14,600
(2) その他利益剰余金		1,948,122	1,964,157	2,149,075
別途積立金		1,800,000	2,000,000	1,800,000
繰越利益剰余金		148,122	35,842	349,075
4. 自己株式		46,216	46,216	46,216
株主資本合計		3,267,305	3,283,340	3,468,258
評価・換算差額等		129,052	52,804	90,513
その他有価証券評価差額金		129,052	52,804	90,513
純資産合計		3,396,357	3,336,145	3,558,772
負債及び純資産合計		10,031,179	10,918,597	9,898,595

## 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度の要約 損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		比率		比率		比率
		%		%		%
売上高	4,865,487	100.0	2,874,981	100.0	11,615,732	100.0
売上原価	4,087,662	84.0	2,362,230	82.2	9,695,400	83.5
売上総利益	777,825	16.0	512,750	17.8	1,920,331	16.5
販売費及び一般管理費	634,413	13.0	651,030	22.6	1,361,567	11.7
営業利益(損失)	143,412	3.0	138,279	4.8	558,763	4.8
営業外収益						
1.受取利息及び配当金	2,939		2,464		3,687	
2.その他	6,491		3,671		14,247	
営業外収益合計	9,430	0.2	6,135	0.2	17,935	0.2
営業外費用						
1.支払利息	49,530		68,935		108,881	
2.その他	1,738		1,648		3,340	
営業外費用合計	51,269	1.1	70,583	2.5	112,222	1.0
経常利益(損失)	101,573	2.1	202,727	7.1	464,476	4.0
特別利益 <sup>1</sup>					22,979	0.2
特別損失 <sup>2</sup>	4,591	0.1	14,505	0.5	24,842	0.2
税引前中間 (当期)純利益(純損失)	96,981	2.0	217,233	7.6	462,613	4.0
法人税、住民税及び事業税	30,783	0.6	1,952	0.1	199,769	1.7
法人税等調整額	13,289	0.3	79,395	2.8	8,982	0.1
中間(当期)純利益(純損失)	52,909	1.1	139,790	4.9	253,862	2.2

## 中間株主資本変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
		別 途 積立金		繰越利益 剰余金	その他有 価証券評 価差額金					
平成18年3月31日残高	1,017,995	332,803	14,600	1,600,000	385,468	2,000,068	46,216	3,304,651	173,474	3,478,125
当中間期の変動額										
剰余金の配当					90,255	90,255		90,255		90,255
別途積立金の積立				200,000	200,000					
中間純利益					52,909	52,909		52,909		52,909
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額									44,421	44,421
中間会計期間中の変動額 の合計				200,000	237,345	37,345		37,345	44,421	81,767
平成18年9月30日残高	1,017,995	332,803	14,600	1,800,000	148,122	1,962,722	46,216	3,267,305	129,052	3,396,357

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
		別 途 積立金		繰越利益 剰余金	その他有 価証券評 価差額金					
平成19年3月31日残高	1,017,995	332,803	14,600	1,800,000	349,075	2,163,675	46,216	3,468,258	90,513	3,558,772
当中間期の変動額										
剰余金の配当					45,127	45,127		45,127		45,127
別途積立金の積立				200,000	200,000					
中間純利益					139,790	139,790		139,790		139,790
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額									37,708	37,708
中間会計期間中の変動額 の合計				200,000	384,918	184,918		184,918	37,708	222,627
平成19年9月30日残高	1,017,995	332,803	14,600	2,000,000	35,842	1,978,757	46,216	3,283,340	52,804	3,336,145

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
			利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	1,017,995	332,803	14,600	1,600,000	385,468	2,000,068	46,216	3,304,651	173,474	3,478,125
当期の変動額										
剰余金の配当					90,255	90,255		90,255		90,255
別途積立金の積立				200,000	200,000					
当期純利益					253,862	253,862		253,862		253,862
株主資本以外の項目の 当期の変動額									82,960	82,960
当期の変動額の合計				200,000	36,392	163,607		163,607	82,960	80,646
平成19年3月31日残高	1,017,995	332,803	14,600	1,800,000	349,075	2,163,675	46,216	3,468,258	90,513	3,558,772

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益(純損失)	96,981	217,233	462,613
2. 減価償却費	29,050	29,848	57,918
3. 退職給付引当金の増加額	3,552	4,901	6,798
4. 貸倒引当金の増減額		28,022	3,400
5. 受取利息及び受取配当金	2,939	2,464	3,687
6. 支払利息	49,985	69,245	109,713
7. 有形固定資産売却損	4,304		5,748
8. 有形固定資産除却損	286	13,511	19,093
9. 投資有価証券売却益			22,979
10. 投資有価証券評価損		994	
11. 前渡金の増減額	69,250	66,300	27,950
12. 売上債権の増減額	31,793	11,318	2,344
13. たな卸資産の増加額	919,314	994,767	874,320
14. 前払費用の増加額	20,178	22,330	389
15. 仕入債務の増減額	780,149	586,534	20,936
16. 未払金の増加額	13,247	10,396	8,399
17. 未払費用の増減額	1,859	1,771	1,781
18. 前受金の増減額	279,677	2,653	25,867
19. その他	7,373	66,352	47,787
小 計	282,861	533,694	265,582
20. 利息及び配当金の受取額	2,939	2,464	3,687
21. 利息の支払額	42,842	70,501	102,104
22. 法人税等の支払額	190,672	145,097	245,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,286	746,828	609,316
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	73,804	73,846	154,866
2. 定期預金の払戻しによる収入	73,786	73,804	154,827
3. 有形固定資産の取得による支出	24,638	39,631	225,937
4. 有形固定資産の売却による収入	5,109	2,010	27,438
5. 投資有価証券の取得による支出	12,393	85,897	12,393
6. 投資有価証券の売却による収入			36,673
7. 敷金及び保証金の差入による支出	481	159	3,502
8. 敷金及び保証金の解約による収入	161	1,861	360
9. その他	808	31,135	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,451	90,722	176,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,270,000	2,100,000	5,070,000
2. 短期借入金の返済による支出	2,020,000	1,530,000	5,410,000
3. 長期借入れによる収入	1,440,000	970,000	2,730,000
4. 長期借入金の返済による支出	890,000	680,000	1,850,000
5. 社債の償還による支出	42,000	42,000	84,000
6. 配当金の支払額	89,750	44,469	90,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,750	773,530	365,685
現金及び現金同等物の増減額	310,916	64,020	420,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,407	721,039	1,141,407
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	830,491	657,019	721,039

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 同左 (2)デリバティブ (3)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法 (2)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	同左	同左

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,396,357千円であります。</p>		<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお従来の資本の部の合計に相当する金額は3,558,772千円あります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 358,154 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 368,380 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 382,623 千円
2 担保提供資産 仕掛不動産 3,560,247 千円 建物 58,684 千円 土地 142,937 千円 投資有価証券 379,916 千円 差入保証金 18,750 千円 計 4,160,535 千円	2 担保提供資産 仕掛不動産 4,232,988 千円 建物 52,499 千円 土地 288,768 千円 投資有価証券 220,975 千円 差入保証金 18,750 千円 計 4,813,981 千円	2 担保提供資産 仕掛不動産 3,914,128 千円 建物 55,603 千円 土地 288,768 千円 投資有価証券 246,330 千円 差入保証金 18,750 千円 計 4,523,581 千円
上記に対する債務 短期借入金 460,000 千円 一年内返済 1,100,000 千円 予定長期借入金 長期借入金 1,860,000 千円 前受金 300,896 千円 計 3,720,896 千円	上記に対する債務 短期借入金 440,000 千円 一年内返済 1,820,000 千円 予定長期借入金 長期借入金 1,760,000 千円 前受金 36,406 千円 計 4,056,406 千円	上記に対する債務 短期借入金 570,000 千円 一年内返済 1,750,000 千円 予定長期借入金 長期借入金 1,540,000 千円 前受金 1,786 千円 計 3,861,786 千円
3 消費税等の表示方法 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の表示方法 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
4 偶発債務 債務保証額 475,900 千円	4 偶発債務 債務保証額 359,100 千円	4 偶発債務 債務保証額 305,600 千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1 特別利益の主要項目	1 特別利益の主要項目	1 特別利益の主要項目
		投資有価証券 22,979 千円 売却益
2 特別損失の主要項目	2 特別損失の主要項目	2 特別損失の主要項目
固定資産売却損 4,304 千円	投資有価証券評価損 994 千円	固定資産売却損 5,748 千円
固定資産除却損 286 千円	固定資産除却損 13,511 千円	固定資産除却損 19,093 千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 29,050 千円	有形固定資産 29,848 千円	有形固定資産 57,918 千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,276			18,276

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	225			225

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	90,255	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,276			18,276

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	225			225

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	45,127	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276			18,276

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225			225

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	90,255	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,127	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	985,336千円 <u>154,844千円</u>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	811,928千円 <u>154,909千円</u>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	875,906千円 <u>154,866千円</u>
現金及び現金同等物	<u>830,491千円</u>	現金及び現金同等物	<u>657,019千円</u>	現金及び現金同等物	<u>721,039千円</u>

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
時価のある有価証券 その他有価証券 株式 取得原価          220,590千円 中間貸借対照表 計上額 <u>433,977千円</u> 差 額          213,387千円 その他 取得原価          9,957千円 中間貸借対照表 計上額 <u>13,829千円</u> 差 額          3,871千円 時価評価されていない 主な有価証券 その他有価証券 投資事業組合出資金 中間貸借対照表 計上額          5,808千円	時価のある有価証券 その他有価証券 株式 取得原価          301,757千円 中間貸借対照表 計上額 <u>390,655千円</u> 差 額          88,897千円 時価評価されていない 主な有価証券 その他有価証券 投資事業組合出資金 中間貸借対照表 計上額          2,873千円	時価のある有価証券 その他有価証券 株式 取得原価          216,854千円 貸借対照表 計上額 <u>369,234千円</u> 差 額          152,379千円 時価評価されていない 主な有価証券 その他有価証券 投資事業組合出資金 貸借対照表計上額          2,896千円

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
金利オプション取引 契約額 買建 500,000千円 (うち1年超 千円) キャップ 10,800千円 時価 キャップ 282千円 評価損益キャップ 10,517千円		金利オプション取引 契約額 買建 500,000千円 (うち1年超 千円) キャップ 10,800千円 時価 キャップ 40千円 評価損益キャップ 10,759千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 188,153.44円	1株当たり純資産額 184,817.74円	1株当たり純資産額 197,150.98円
1株当たり中間純利益 2,931.08円	1株当たり中間 純損失( ) 7,744.22円	1株当たり当期純利益 14,063.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1株当たり中間純損失であり、ま た潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 潜在株式がないため記載しており ません。
(1株当たり中間純利益の算定上の 基礎)	(1株当たり中間純損失の算定上の 基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の 基礎)
・中間損益計算書上の中間純利益 52,909千円	・中間損益計算書上の中間純損失( ) 139,790千円	・損益計算書上の当期純利益 253,862千円
・1株当たり中間純利益の算定に用 いられた普通株式に係る中間純利 益 52,909千円	・1株当たり中間純損失の算定に用 いられた普通株式に係る中間純損 失( ) 139,790千円	・1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益 253,862千円
・普通株主に帰属しない金額 千円	・普通株主に帰属しない金額 千円	・普通株主に帰属しない金額 千円
・1株当たり中間純利益の算定に用 いられた普通株式及び普通株式と 同等の株式の期中平均株式数の種 類別内訳	・1株当たり中間純損失の算定に用 いられた普通株式及び普通株式と 同等の株式の期中平均株式数の種 類別内訳	・1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式及び普通株式と 同等の株式の期中平均株式数の種 類別内訳
普通株式 18,051株	普通株式 18,051株	普通株式 18,051株